

# 日本經濟の再生とサービス産業（I）

飯 盛 信 男

## もくじ

### 第一章 公共サービス拡充による日本經濟の再生

#### 第一節 サービス經濟化とわが国公共サービスのたちおくれ

（1）先進諸国の三次産業就業者比率は七割台

（2）脱工業化の到達点は公共サービスの充実

（3）第三次産業拡大の發展段階論的説明

（4）公共サービスの国際比較、日本のたちおくれ

#### 第二節 長期停滞⇨生産能力過剰化からの脱却は公共サービス拡充で

（1）長期不況の原因は工業製品の過剰生産・飽和化

（2）公共サービス拡充による雇用創出が安定成長をもたらす

（3）グローバル化に対応した知識集約型サービス産業への転換

#### 第三節 工業生産能力の過剰化・飽和化、金融肥大化が危機の原因

（1）過剰生産力と浪費の抑制

(2) 生活様式の転換

第四節 公共サービス拡充の展望

(1) 規制緩和による民間サービス産業拡大の幻想

(2) 内需型経済・公共サービス拡充への展望

第二章 サービス産業についての政策の展開

第一節 サービス産業についての政策の変遷

第二節 安定成長期・バブル経済期

(1) 一九七〇年代後半～八〇年代前半……「地方の時代」の観点からのサービス産業振興策

(2) 一九八〇年代後半、バブル経済期……東京一極集中是正のために戦略的サービス産業の地方展開を検討

(3) 一九七〇年代・八〇年代の主要業種の推移

第三節 長期不況期

(1) 一九九〇年代から二十一世紀初頭……長期不況・産業空洞化のなかでの起業・雇用吸収の場としてのサービス産業

(2) 二〇〇六年以降……成長力強化・上げ潮路線のなかでサービス産業生産性向上戦略が登場

第四節 サービス産業政策の転換

(1) 国策対応型のサービス産業政策

(2) 内需型経済への転換によるサービス産業振興

第三章 一九九〇年代以降のわが国サービス産業……本誌四十四巻四号掲載

第四章 サービス経済化の評価はどう変ってきたか……次号

第五章 サービス経済化がもたらしたもの……本誌四十五巻四号

第六章 生産的労働とサービスをめぐる論争……次号

## 第一章 公共サービス拡充による日本経済の再生

先進諸国の第三次産業就業率比率はほぼ七割台にたっしているが、その拡大は運輸通信業に始まり商業、サービス業・金融を経て最後には公共サービスに至る発展段階をたどっている。第一節では、先進諸国と比してわが国は公共サービスの比率が低いことを指摘する。第二節では、わが国の長期不況の原因を工業製品の過剰生産・飽和化に求め、公共サービス拡充による雇用と需要の創出が安定成長をもたらすことを主張する。第三節では、工業生産能力の過剰化・飽和化そして金融肥大化に現代社会の危機の原因を求め、過剰生産力と浪費の抑制、生活様式の転換を求める諸説を概観する。第四節では、公共サービス拡充Ⅱ内需型経済への展望を検討する。

### 第一節 サービス経済化とわが国公共サービスのたちおくれ

#### （一）先進諸国の三次産業就業率比率は七割台

日本の三次産業就業率比率は一九七〇年代前半・高度成長終了期に五割をこえ、八〇年代のバブル経済が崩壊し製造業の海外移転が加速化した九〇年代前半に六割にたっし、二〇一〇年には七割にたっした。米国では、すでに一九五〇年代前半に三次産業就業率が五割をこえ、七〇年代前半に六割、九〇年に七割、そして二〇一〇年には八

割にたつしている。総務省『世界の統計』で主要諸国の三次産業就業者比率（二〇〇八年）をみると、北欧のノルウェー、フィンランド、スウェーデン、デンマーク、西欧のイギリス、フランス、オランダ、スイス、ベルギーでは七割をこえており、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチン、イスラエル、サウジアラビアでも七割をこえている。

三次産業が六割台であるのは、ドイツ、イタリア、ロシア、オーストリア、スペイン、韓国、ブラジル、メキシコ、ギリシャ、ハンガリー、南アフリカ、コロンビアである。これら諸国に続いて三次産業が五割台にたつているのは、ポルトガル、ポーランド、チェコ、トルコ、マレーシア、フィリピンである。

## （2） 脱工業化の到達点は公共サービスの充実

ダニエル・ベルは『脱工業社会の到来』（一九七三年、内田忠夫他訳、ダイヤモンド社）の第二章で、工業化社会では財貨の量によって生活水準が測られていたのに対し、脱工業社会では教育、医療、芸術など生活の質が生活水準の尺度になると説いた。そして脱工業社会の到達点は、教育、医療、公共行政のような生活と社会の質の向上を目的とした共同的性格のサービスすなわち公共サービスのウェイトが高まってゆく社会である、としている。さらに第三次産業の拡大は、工業化段階での運輸通信業の拡大、工業化達成・大衆消費社会実現段階での商業の拡大、製造業比率が下降する脱工業段階での金融保険不動産業とサービス業の拡大、そして最後の段階では公共サービス部門の拡大、という順で発展段階論的にとらえられている。

日本では高度成長期の一九六〇年代に運輸通信業拡大、工業化達成期の七〇年代に商業拡大、八〇年代の脱工業・バブル経済期には金融保険不動産、サービス業の拡大が著しく、そして九〇年代以降に公共サービスの拡大が顕著となった。わが国の公共サービス就業者比率は一九九〇年一〇%から二〇一〇年一五%へ上昇した（表Ⅰー一）。

〈表Ⅰ－１〉日本の第3次産業就業者構成比(%)

	1955年	65年	75年	85年	1995年	2010年
製造業	17.5	24.4	24.9	23.9	21.1	16.8
第3次産業	35.5	43.7	51.8	57.3	61.8	70.0
運輸通信公益事業	5.2	6.6	6.9	6.6	6.7	6.5
商業	13.9	17.8	21.4	22.9	22.8	22.1
金融保険不動産業	1.6	2.4	3.3	3.8	4.2	3.9
サービス業	11.4	13.9	16.5	20.5	24.8	33.8
(うち公共サービス)	5.0	5.8	7.5	9.2	10.3	15.2

・公共サービス……医療、保健、福祉、廃棄物処理、教育研究、宗教他。「国勢調査」による。2010年は旧分類へ組みかえ

〈表Ⅰ－２〉アメリカの第3次産業就業者構成比(%)

	1900年	1947年	70年	1990年	2000年	2010年
製造業	21.7	30.0	26.4	18.0	14.7	10.1
第3次産業	32.3	49.1	62.4	72.1	75.4	80.2
運輸通信公益事業	7.2	8.0	6.8	6.9	7.2	7.0
商業	9.5	17.3	19.1	20.8	20.6	20.9
金融保険不動産業		3.4	5.0	6.8	6.5	6.7
サービス業	13.3	15.7	25.9	33.0	36.8	40.6
(うち公共サービス)			15.1	18.5	20.7	23.1

・公共サービス……教育、医療健康、社会事業、その他サービス。  
 ・U.S. Bureau of Labor Statistics, Employment and Earnings, による。  
 ・1900年、1947年は、ダニエル・ベル「脱工業社会の到来」(内田忠夫訳、上巻。ダイヤモンド社、1975年)、177-179ページ、による。  
 ・2010年は旧分類へ組みかえ。

だが米国では、公共サービスの比率は一九七〇年に一五%にたっており、二〇〇〇年には二割をこえていた(表Ⅰ－２)。W・ロストウ『経済成長の諸段階』(一九六〇年、木村健康他訳、ダイヤモンド社)は、社会発展を伝統的社会↓離陸への過渡期↓離陸期↓成熟への前進↓高度大衆消費社会の五段階でとらえた。これは、工業化達成・大衆消費社会実現というダニエル・ベルの発展段階論の第二段階までしかとらえきれていない。

**(3) 第三次産業拡大の発展段階論的説明**

第三次産業の拡大は工業化段階での生産補助部門としての運輸通信業の拡大から始まる。米国では一九世紀末から工業化が始まり、運輸通信公益事業就業者は一九〇〇年七%から一九四七年八%へ上

昇し、これ以後は低下してゆく（表Ⅰ-2）。日本では運輸通信公益事業は工業化による高度成長が開始された一九五五年五％からその終了時である一九七五年には七％へ上昇し、それ以後は低下してゆく（表Ⅰ-1）。第三次産業拡大の第二段階は、工業化が達成され大衆消費・大量消費社会が実現された段階であり、この段階では物財を販売する商業部門が拡大する。米国では一九〇〇年に商業は一割未満であったが、一九四七年には一七％に達し、七〇年代以降は二割ほどで推移している。日本では商業部門は一九五五年には一四％であったが、工業化が達成され大衆消費社会となった七五年には二一％となった。一九七〇年代以降大衆消費を支えるスーパーが小売業の主役となった。商業は物財の販売を担い、これより前に拡大した運輸通信業は物財生産を補助する部門である。いずれも工業・物財生産の発展に伴って拡大する部門であり、サービスそのものを提供する部門ではなかった。本格的なサービス経済化は次の段階で始まる。米・日ともに工業化段階では、製造業一位、商業二位、サービス業三位の順となっていた。

第三次産業拡大の第三段階は、工業部門の比重低下⇨脱工業化が始まり、金融部門とサービス業が拡大する段階である。工業部門の比重低下は財テク化・金融肥大化をもたらし、物財よりもサービスへの需要を増加させる。アメリカでは、物財を販売する商業は一九七〇年にはすでにサービス業に追い抜かれていた。そして、七〇年代前半にはサービス業が製造業を上回っていた。また、製造業が七〇年二六％から二〇〇〇年一五％へ低下するなかで金融保険不動産は五％から七％へ肥大化した。日本では、一九九〇年にサービス業が商業を上回り、九〇年代前半にはサービス業は製造業を上回る第一位の産業となる。製造業は七五年二五％をピークに低下を始める。日本では金融の肥大化は八〇年代のみであり、九〇年代以降は縮小した。八〇年代の日本では経済のバブル化とレジャー産業の拡大が顕著であった。

第三次産業拡大の第四段階は、教育・医療・福祉・文化など生活の質の向上を担う公共サービス部門が拡大して

〈表Ⅰ-3〉世界の産業構造（就業者数）

	（構成比％）		
	製造業	金融保険業	教育医療福祉
デンマーク	15.1	3.1	25.7
フィンランド	17.2	2.0	21.4
フランス	14.1	3.1	18.9
オランダ	11.5	2.9	22.5
ドイツ	22.0	3.4	17.6
日本	18.4	2.6	13.9
イタリア	20.5	2.8	13.9
アメリカ	10.9	5.0	21.6
イギリス	12.0	4.3	21.5

総務省『世界の統計』2012

ゆく段階である。アメリカでは公共サービスの比率は一九七〇年ですでに一五％あり、一九九〇年には一八・五％で製造業を上回り、二〇〇〇年には二割をこえている。宮本憲一『現代資本主義と国家』（一九八一年、岩波書店）によれば、軍事国家としての面が強かったアメリカは一九七〇年代になって福祉国家としての面ももつようになった。日本でも公共サービスの比率は二〇一〇年一五％に高まったが、先進諸国のなかではその比率は低い。ダニエル・ペルによれば、脱工業社会では医療・教育・文化など生活の質が生活水準の尺度となるのであり、この第四段階が脱工業社会の到達点となる。

#### （4）公共サービスの国際比較、日本のたちおくれ

オーストラリアのバリー・ジョーンズ『ポスト・サービス社会』（一九八四年、小倉利丸訳、時事通信社）は、民間サービス産業による雇用吸収は競争原理のため長続きせず、サービス化社会は政府による所得再分配をとおして非営利部門・公共部門の雇用が増大する「ポスト・サービス社会」へ転化する、と説く。ILO『労働統計年鑑』で見ると、米・英・国は製造業就業者は一割ほどで空洞化がすすみ金融保険業が肥大化しているが、公共サービスの割合は二割をこえている。これに対し、西欧・北欧諸国では製造業は一定のウェイトを維持しつつ公共サービスの割合は米・英と同じく高い。日本とイタリアは製造業のウェイトは高いが、公共サービスの比率は先進諸国のなかでは低くなっている（表Ⅰ-3）。

宮本太郎『生活保障』（岩波新書、二〇〇九年）によれば、北欧の福祉国

家は職業訓練、労働力移動による雇用保障がしっかりしているが、西欧諸国は失業率が高いという問題がある。雇用と社会保障を緊密に連携させる社会参加支援こそが生活不安を解消し「排除しない社会」をつくる鍵である。なおアメリカについては、公的な国民皆保険制度がなく人口の二割近くは無保険者であり、医療部門は民間保険業界に支配され株式会社病院が一定割合を占め、医療費は極めて高額という問題を見ておかねばならない。

## 第二節 長期停滞Ⅱ生産能力過剰化からの脱却は公共サービス拡充で

### (1) 長期不況の原因は工業製品の過剰生産・飽和化

小野善康『成熟社会の経済学―長期不況をどう克服するか』（二〇一二年、岩波新書）は、バブル崩壊後二〇年にわたる長期不況の原因を需要不足に求める。生産力が十分に発展し物資が余るようになると、需要が慢性的に不足して経済は長期停滞に陥る。成熟社会の段階では、健康、環境、文化など国民の生活の質を引き上げる分野で需要をつくりだし、税金で集めた財政資金を投じて雇用をつくるのが重要である、というのが小野氏の主張である。物財・工業製品の生産能力はすでに需要を上回る飽和状態・過剰生産の状態となっている。電気製品・自動車は世界的な過剰生産で競争が激化し、低賃金の新興諸国への生産移転、低価格化がすすみ、先進諸国での雇用減・失業増と賃金低下をもたらしている。

小野氏によれば、民間企業が個別に効率化を推進すれば経済全体も良くなるというシナリオは、発展途上社会でしか通用しないのであり、先進諸国ではそれは失業増、需要減、デフレの悪循環をもたらすのみである（同前・三二―三七ページ）。成熟社会で必要な戦略は、採算を度外視してでも、社会的には役立つ分野に政府が支援をして雇用をつくってゆくことである（同・八八―九〇ページ）。増税によって財源を確保し、健康、介護、保育、環境、観光、

新エネルギーなどで政府主導で需要を掘り起こし雇用を拡大し、これによって安定的な経済成長を達成し、税収増と財政健全化につなげる（同・七一―七五ページ）というのが小野氏のシナリオである。

佐藤拓也氏によれば、日本の製造業大企業（資本金一〇億円以上）は一九九〇年代から生産能力過剰となっており、二〇〇〇年以降はさらに生産能力の削減へ転じている。投資と雇用を抑制することで利潤率を上昇させるパターンに転じており、その結果、国内需要は停滞し金融資産が肥大化している（『経済』二〇一一年六月号掲載論文「日本資本主義の長期停滞」）。二〇〇〇年以降大企業がこのパターンに転換していることは、二〇〇七年版『経済財政白書』でも指摘されている（同・一一―一三ページ）。

## （2） 公共サービス拡充による雇用創出が安定成長をもたらす

成熟社会になると生産能力が拡大し、必需品がゆきわたって需要が不足するから不況になる。その解決には、民間企業では採算がとれなくても国民生活の質を高めるために必要な分野に、政府が増税資金を投入して雇用をつくりだすべきである（小野、同前・二四―二五ページ）。発展途上社会では生産力・技術力が不足しているので、生産力を引き上げるために、いっしょうけんめいに働き、消費を抑えて余った資金を生産設備の拡充に回すことが必要である（同・三三―三七ページ）。これに対し成熟社会では、すでに達成された巨大な生産力を生活の質向上へ結びつけることが重要である。社会的に有用な分野で政府じしんが雇用をつくりだすことが必要であり、これをやらねば需要不足状態は長期不況が必然となる。

わが国の公共サービスは先進諸国のなかではたち遅れており、このことが長期にわたる需要不足、長期にわたる経済停滞をもたらしている。工業化段階と同じように国際競争力優先が続いた結果、製造業の海外移転加速化は産業空洞化、コスト削減による失業増加、非正規雇用増、賃金低下をもたらし、他方でグローバル化した巨大企業へ

の富の集中が生じている。その経営者たちは億円を超える年収を得ており、自由と平等を否定する前近代社会・中世への逆戻り状況が生じている。米国では一九八〇年代以降の三〇年間で上位一〇%層の家計所得シェアが八%から二〇%近くへ急上昇した。これは一〇%の強欲に対する九九%の反抗を必然とする。

藻谷浩介『デフレの正体』（二〇一一年、角川新書）もまた、日本経済の長期デフレ不況の原因を、現役世代人口（生産年齢人口）の減少による需要不足に求める。そしてデフレ対策として、若者への所得移転、女性就業者増加、外国人観光客増加による需要の追加・掘り起こしを説くのであるが、需要が向かう支出先の変化すなわち産業構造の変化にはふれていない。物財への需要はすでに飽和状態となっており、不足しているのは生活の質の向上を担う健康、介護、教育、環境、文化、防災などである。これらは採算を度外視してでも供給さるべきものであるから公共部門・非営利団体に適した分野である。物財が過剰生産・飽和状態となっているなかで、増加する需要に供給が追いついていないのはこれら公共サービスの分野である。これら分野に人材と資金を回してゆくべきである。このことは税収増加による大きな政府を必要とする。税収増はまず、所得税の累進税率引上げ、資産所得課税強化など富裕層の負担強化と利益剰余金が累積した巨大企業への法人税課税強化によるべきである。

### （3） グローバル化に対応した知識集約型サービス産業への転換

柴垣和夫氏は、先進諸国製造業の新興諸国への移転という産業グローバル化は、資本の国際移動を通じて労働市場のグローバル化を実現したものととらえる。そしてこれに対応して日本は、輸出型機械工業中心の産業構造から知識集約型サービス産業中心のそれへと転換を図るべきである、と説く（立命館『社会システム研究』二二号、二〇一一年、「経済のグローバル化と日本経済の課題」）。先端技術関連の素材・部品・製品の開発と生産は維持しつつ、基本的には製造業を直接投資の形で新興諸国に移転し、労働集約的かつ知識集約化の可能性に富む医療健康、介護、教育、

美容、芸術、観光などの対人サービス産業に特化し、併せて科学技術・学問・芸術・文化の振興に注力して、「一億総知識人社会」の建設をめざすべしとされる。これら部門の担い手としては、国、自治体とともに協同組合、NPO法人、社会企業などの中間組織が重視されるべきであり、民間資本の海外投資収益の税制を通じた還元がその前提になる、とも強調されている。

先進諸国のなかでわが国は例外的に公共サービスのウェイトが低いということは、新興諸国への製造業移転という産業グローバル化に対応した産業構造転換がたちおくりされている、ということである。一九九〇年代以降、先進諸国のなかでは例外的に日本のみが長期停滞にあることの原因はここにある、といえる。佐伯啓思『経済学の犯罪―稀少性の経済から過剰性の経済へ―』（二〇二二年、講談社）の主張も小野氏の主張に類似したものと思われる。

### 第三節 工業生産能力の過剰化・飽和化、金融肥大化が危機の原因

#### （1）過剰生産力と浪費の抑制

製造業での生産能力過剰化は産業の金融化・金融の肥大化をもたらした。一九九〇年には世界GDPの二倍であった世界の金融資産は二十一世紀になって三倍を超えるまでに肥大化した（ロナルド・ドーア『金融が乗つくる世界経済』中公新書・二〇一一年）。余剰な資金と労働力を公共サービス供給の充実にとふり向けるべきである。原丈人『新しい資本主義』（PHP新書・二〇〇九年）は、今回の金融危機の背景にはIT産業の成熟化によって資金が過剰となっていたことがある、とみる。D・コーテン『グローバル経済という怪物』（一九九六年、西川潤訳、シュプリンガー東京）は、製造業生産能力の過剰化・巨大化は巨大グローバル企業による世界支配⇨企業帝国主義、資源浪費と環境破壊、民主主義の衰退、投機化した略奪的金融システムをもたらしたのであり、グローバル競争とははてしなき

コスト切下げ競争であり、その結果はジリ貧の生存競争である、と結論づけた。L・C・サロー『資本主義の未来』（一九九六年、山岡洋一訳、TBSブリタニカ）は、グローバル化により規制も税金も賃金も少ないほうに資本は移動し、これらの引き下げへ向けての競争（低位平準化）が強制されることとなり、巨大グローバル企業が各国政府を支配し民主主義が空洞化する、と指摘した。巨大グローバル企業に対する国際レベルでの規制が不可欠となっている。諸資本間の競争の強制法則はあくなき生産拡大を必然とするのであるから、資本主義には生産力抑制システムが不可避である。

成瀬龍夫『生活様式の経済理論』（一九八八年、御茶の水書房）は、現在の大量生産・大量消費・大量廃棄型の個人主義的生活様式から、地域における社会的共同消費の充実に支えられた共同的な「新しい生活様式」への転換を説く。具体的には、教育、医療、福祉、公共住宅、公共交通など公共サービスの大幅拡充であり、生活様式を個人主義的なものから共同的なものへ転換することが説かれる。そして、浪費の抑制と公共性を有する分野への大資本参入の抑止を求める主張もみられた。馬場宏二『富裕化と金融資本』（一九八六年、ミネルヴァ書房）は、先進諸国における高度大衆消費社会化すなわち大衆的富裕社会化の帰結は、環境破壊、資源浪費、人間疎外であった、とみる。内橋克人『浪費なき成長』（光文社、二〇〇〇年）は、節約と成長が両立する「理念型経済」が二一世紀の流れであると強調する。

## （2）生活様式の転換

吉野正治『あたらしいゆたかさー現代生活様式の転換』（一九八四年、連合出版）は、資本主義がもたらした浪費、人間と自然の破壊への批判から、生活様式の転換に社会変革の手がかりを求め、社会の発展史を、農業中心の伝統的社会↓工業化による資本主義的な「消費社会」↓生活者が主体となる「生活社会」ととらえる。吉野氏によれば、

現代の大量消費社会は、つくりすぎ、働きすぎと浪費の文化であり、外部化された生活をできるだけ家庭のなかにとりもどすことがまず必要であり、これによって資本主義をこえた生活者主体の生活社会（簡素な生活とゆとりの社会）の実現が可能となる、のである。阿部照男『生産的労働と不生産的労働』（一九八七年、新評論）も、資本に包摂されていない家庭内労働⇨不生産的労働こそが資本主義的生産の倒錯性（手段の目的化⇨生産のための生産）を批判する立脚点である、とみる。

三浦展『第四の消費―つながりを生み出す社会へ』（二〇一二年、朝日新書）は、わが国の消費社会を、大正・昭和初期の大都市中流階級に限定された第一段階、戦後から石油危機までの大衆消費社会が実現された第二段階、消費の単位が家族から個人へととなった石油危機以降低成長時代の第三段階に区分する。そして人口減少、非正規雇用増加がすすんだ二〇〇五年以降の現在を第四段階に区分し、個人重視から社会重視へ、私有財からシェア（共有）志向へ、物から人間的サービスへ、大都市志向から地方志向への転換が生じている、「つながり」が重視されるようになっていく、という。

人間生活において経済活動はあくまでも「手段」であり、「目的」は人間そのものの成長である。マルクスが描いた「自由の王国」（『資本論』三巻四八章）とは、生産力の高度な発展⇨自由時間の増大を基礎に人間の力の発展が自己目的とされる社会発展段階であった。J・S・ミルも『経済学原理』（一八四八年）のなかで、資本主義の行きつくところはゼロ成長の「静止状態」であるが、それは進歩の停止ではなく、むしろ物質的生産（手段）を土台としての文化や道徳などの面での社会的進歩（目的）の達成が可能になる時代の到来とみなした。J・M・ケインズも「我々の孫たちがつ経済的可能性」（一九三一年）という論文のなかで、遠からず物質的生活の問題があまり大きな比重を占めない時代が到来し、そこでは手段よりも目的が尊重され、有用なものよりも善いものが選択されるようになる、と説いていた。いずれも、工業化が終ったあとには人間そのものの成長が自己目的とされる段階が

到来する、という予測である。

#### 第四節 公共サービス拡充の展望

##### (1) 規制緩和による民間サービス産業拡大の幻想

一九九〇年代以降の長期停滞から脱却するためには、公共サービスの拡充による内需主導型成長への転換が必要であるが、この転換の方向が示されたのは鳩山内閣・菅内閣が作成した『新成長戦略』（二〇〇九―一〇年に作成）が初めてであった。小泉内閣時代には、「改革なくして成長なし」のスローガンのもと緊縮政策が進められ、雇用縮小を穴埋めするものとして「サービス部門五三〇万人雇用創出プログラム」が示されたが、それは規制緩和による民間サービス産業での雇用吸収という幻想を説いたにすぎなかった。小泉内閣時代の二〇〇一年から二〇〇六年にサービス業雇用は一七八一人から一九六八万人へ一八七万人増加したにすぎず、これは目標の三分の一にとどまった。

そして二〇〇九年には二一五九万人となり、二〇〇一―〇九年に三七八万人増となったが、そのうち公共サービスが〇一年七八〇万人から〇九年一〇一一人へ二三二万人増と最大の伸びである（表Ⅰ―4）。この間のサービス部門雇用増の六割強が公共サービス（医療福祉、教育、各種団体など）によるものであった。「小さな政府」と市場競争原理を志向した公共部門抑制策のなかでも、公共サービス拡大は不可避のものとして進展した。これはわが国の公共サービスが先進諸国のなかでは、まだ低位水準にあったためであったといえる。

〔表Ⅰ－４〕 サービス産業従業者数の推移（万人）

	1991年	2001	2009
生活関連サービス	159	178	186
余暇関連サービス	241	253	258
対企業サービス	457	569	705
情報関連 専門サービス その他	127	147	181
	110	122	130
	220	300	394
公共サービス	627	780	1011
サービス産業計	1484	1781	2159

〔事業所統計〕「経済センサス」より作成  
分類基準は、44巻4号掲載の拙論165ページ〈表11〉をみよ。

（２） 内需型経済・公共サービス拡充への展望

「新成長戦略」（〇九―一〇年に作成）は、世界大不況の到来を背景に従来の輸出主導型から内需主導型への転換を説いた。それは日本経済の長期低迷の原因を膨大な需給ギャップ、需要不足に求め、医療・介護、環境、観光の三分野での需要の顕在化で雇用を創出し、内需型成長へ転換することを説いた。最大の成長分野は医療・介護・健康関連分野とされている。二〇二〇年までの雇用創出規模は、ライフ・イノベーション（健康関連）で二八四万人、グリーン・イノベーション（環境・エネルギー関連）で一四〇万人、観光立国で五六万人、とされた（本誌、四三巻三号の拙論「『新成長戦略』の検討―参照」）。

野田内閣『経済社会ビジョン―やせがまんから価値創造の経済社会へ』

（二〇一二年、産業構造審議会、新産業構造部会報告）によれば、一九九〇年代以降は、グローバル化に伴う価格競争激化、デフレ、所得低下、内需停滞という「縮小の連鎖」が継続する「やせがまんの経済」であり、縮小均衡・じり貧の悪循環が続いた。それは、国内需要は「物質的豊かさ」から「成熟した豊かさ」の追求へと転換しており、潜在需要を掘り起こし新たな内需型産業を拡大すべし、と説いた。それは二〇二〇年までに、新事業所サービス（新エネルギー産業、人材育成、デザイン・設計、専門サービス）で二〇〇万人、医療・介護で一七〇万人、対個人サービス（ヘルスケア、ファッション、コンテンツ、伝統工芸、観光などクリエイティブ産業）で一〇〇万人の雇用増を説く。すなわち、対企業サービスで二〇〇万人、公共サービスで一七〇万人、対個人サービスで一〇〇万人、サービス部門計で四七〇

万人分の雇用増をみこんでいる。

だが、わが国サービス産業の推移を概観した第三章でみるように、一九九〇年代以降長期不況のなかで、生活関連・余暇関連の対個人サービスは横ばいとなり、企業関連サービスのうち専門サービスは横ばいとなってコスト削減を担う代行型業種が大きく伸びている（表Ⅰ-4）。雇用吸収の受け皿として期待できるのは医療・老人福祉を中心とする公共サービス部門であり、対企業サービスが公共サービスを上回る雇用増を達成するとの予測は現実離れといわねばならない。対企業サービスで二〇二〇年までに二〇〇万人の雇用増というのは派遣労働者の急増によってしか実現できないであろう。わが国を内需型の安定成長経済へ転換させるためにはまず、公共サービス部門を先進諸国並みの就業者比率二〇%へまで拡充することが必要である。このためには現在ほぼ一〇〇〇万人の公共サービス雇用を三〇〇万人増やして一三〇〇万人とすべきである。

## 第二章 サービス産業についての政策の展開

前章では、公共サービス拡充による内需型経済への転換が日本経済再生への道であることを説いた。戦後日本の経済・産業政策は輸出競争力優先であり、その結果として生じた中央集中、貿易まさつ、産業空洞化などの問題を処理する手段として、サービス産業にかなする地方展開、リゾート開発、雇用吸収・起業、生産性向上という政府の政策が展開された。これらはその時々々の国策に対応するための手段として登場したものであり、サービス産業にかなする政策は系統性・一貫性をもったものではなかった。したがってこれらはいずれも成功しなかった。公共サービスの拡充による内需型成長への転換が説かれたのは鳩山内閣（二〇〇九年）に至ってからであった。本章ではわが国でのサービス産業にかなする政策展開を概括する。

### 第一節 サービス産業についての政策の変遷

バブル経済が崩壊しグローバル化が進展した一九九〇年代以降のわが国では、サービス産業が雇用吸収の受け皿となってきた。サービス産業従業者（事業所統計、経済センサス）は、一九七二年七七六万人から二〇〇九年二一五九万人へ三倍近くに急増したのであるが、製造業は七二年一三三四人から九一年一四一〇万人へ増加したのち海外移転がすすみ、二〇〇九年は九八三万人へ縮小した。金融保険業は七二年一四二万人から八〇年代バブル期を経て九一年は二〇九万人へ増加したが、バブル崩壊を経て二〇〇九年は一五九万人へ縮小した。建設業は七二年四〇五万人から九六年五七七万人へ増加したが、公共事業削減により二〇〇九年は四三二万人へ縮小した。

わが国では製造業、流通産業、建設業など主要業種について年代ごとに通産省、建設省などによる「ビジョン」

〈表2-1〉 サービス産業機能別従業者数推移（万人）

「事業所統計」、「経済センサス」による

	1972年	1986年	1991年	2001年	2006年	2009年
生活関連サービス	109	142	159	178	177	185
余暇関連サービス	115	186	241	253	245	258
企業関連サービス	203	343	457	569	645	705
公共サービス	349	561	627	780	901	1011
サービス産業計	776	1232	1484	1781	1968	2159

が作成されてきたのであるが、サービス産業については政府による系統的なビジョンは作成されていない。わが国の産業政策・中小企業政策・地域政策でサービス産業が登場するのは、一九七〇年代後半すなわち三次産業就業者が過半となった時期からである。この時期から国、地方自治体等によるサービス産業の調査・研究が実施されており、それをわが国経済・産業の変化を踏まえた時期区分にそって検討することで、サービス産業にかなする政策の展開をみることができるとは。それはその時々々の国策に対応するための手段となっており、国民生活の充実を目標に据えたものではなかった。それゆえ系統的な政策はなく、いずれも成功しなかったのである。

本章では、サービス産業についての政策展開を、以下の時期区分で概括する。第一は、一九七〇年代後半から一九八〇年代前半。高度成長の終焉、安定成長への転換のなか、「地方の時代」の観点からサービス産業振興策が検討された時期。第二は、一九八〇年代後半。バブル経済のなか、東京一極集中是正のため戦略的サービス産業の地方展開策が検討された時期。この時期は、貿易まさつ解消のための内需拡大策の一環としてリゾート開発も進められた。第三は、一九九〇年代から二〇〇五年まで。バブル崩壊後の長期不況・産業空洞化のなかで、起業・雇用吸収の場としてサービス産業が注目された時期。第四は、二〇〇六年以降。小泉内閣の構造改革が終了し、成長力強化・上げ潮路線のなかでサービス産業生産性向上戦略が登場した時期。なお一九七〇年代以降のサービス産業従業者数（機能別分類）推移を〈表2-1〉に示しておく。

## 第二節 安定成長期・バブル経済期

### （1）一九七〇年代後半～八〇年代前半……「地方の時代」の観点からのサービス産業振興策

高度成長が終わり、三全総、定住圏構想（一九七七年）など安定成長への転換期となり、「地方の時代」、地域づくりの観点からのサービス産業振興が説かれ、地域サービス産業の調査・分析が本格化した。大平内閣「新経済社会五カ年計画」（一九七六年）は日本型福祉社会構想、田園都市国家構想を打ち出した。この時期のサービス産業は〈表2-1〉でみるように、生活関連、余暇関連、企業関連、公共サービスいずれも順調な成長をたどった。この時期には、わが国サービス産業主要業種の実態をとりまとめた最初の体系的著作である国民金融公庫『日本のサービス産業』全四巻（企業関連サービス、情報関連サービス、レジャー関連サービス、生活関連サービス、一九八〇～八一年）が発表されている。中小企業事業団『中小サービス業の現状と課題』（一九八四年）は、主要一〇業種の業界構造、大企業と中小企業の関係を分析し、対企業サービス分野での両極化、少数大企業への売上高集中を指摘した。

地域サービス産業の調査は、東京都労働経済局（一九七九～八一年）、国民経済研究協会による首都圏対象の調査（一九八一～八五年）があり、これをもとに山岸正『最新サービス産業事情』（日本能率協会、一九八五年）が出版された。それは企業関連、余暇関連の成長型サービス業を網羅したものであり、ネットワーク化・チェーン化によるサービス産業での大資本のシェア増大と中央集中化を予測した。これは現在に至るまでの展開を見通した卓見であった。首都圏以外でも大阪府、神戸市、北九州市、中四国地方を対象としたサービス産業調査が実施されている。国土庁『サービス経済化時代の地域戦略』（一九八一年）は、サービスの階次はそれが立地する都市の人口規模に比例するという「中心地理論」に依拠し、都市の階層・人口規模に応じたサービス産業育成が現実的である、と主

張していた。

この段階の定住構想、日本型福祉社会構想、田園都市国家構想は、低成長経済への転換のなか当時すでに登場していた新自由主義のイデオロギーにもとづく公共サービスの民間委譲志向と結びついたものであった。その具体的検討としては、日本経済研究所『社会サービスの産業化』（総合研究開発機構、一九八〇年）、国土庁『社会的サービスと地域政策―二十一世紀への選択』（ぎょうせい、一九八一年）がある（詳細には、飯盛『経済政策と第三次産業』一九八七年、同文館、四章を参照）。

## （2）一九八〇年代後半、バブル経済期……東京一極集中は正のために戦略的サービス産業の地方展開を検討

バブル経済化のなか東京一極集中が進んだ時期であり、四全総はその是正（多極分散型国土形成）を説いた。竹下内閣「経済運営五ヵ年計画」（一九八八年）は、従来の工場誘致型開発の限界をふまえ、ハイテク・先端的サービスの都市型産業の展開がみこまれる地方中核都市を核とする広域経済圏（九州、北海道他）の戦略的育成を説いた。この時期は、高度な戦略的サービス産業（情報サービス他）の地方展開が中央集中は正・地方圏振興のカギとみなされ、その地方展開可能性が盛んに調査研究されたのであるが、現実の展開は中央集中の強化であった（飯盛『サービス産業の展開』一九九〇年、同文館、八章）。またこの時期、貿易まさつ回避・内需拡大のため大型リゾート開発がすすめられたのであるが、過剰投資の結果その多くは経営破綻に陥った。バブル経済期に家計のレジャー支出が伸びたのは上位五分の一の階層であり、中間層は教育費負担・住宅ローン負担が増加していた（『サービス産業の展開』六章、飯盛『サービス産業論の課題』一九九三年、同文館、三章）。

戦略的サービス産業の地方展開可能性を分析した研究・調査としては、産業立地研究所『経済のソフト化・サービス化に対応した地域振興のあり方にかんする調査研究』（一九八七年）、社会工学研究所『産業技術ネットワーク

調査―新しい産業の地方展開にかんする調査』（一九八八年）、国土庁計画・調整局『先端的サービス産業の企業活動の状況と都市の構造などにかんする調査』（一九九一年）がある。これら調査では、サービス産業の立地は人口規模に規定されるという「中心地理論」が用いられていた。だが企業関連の先端的サービスの立地は、むしろ中枢管理機能の集積に規定されるものであり、中枢管理機能中央集中の変更がなければ、先端的サービスの中央集中は変わらないのである。また、東京都労働経済局『東京における産業関連サービス業実態調査』（一九八六年）は企業関連先端サービスの都心三区、山の手四区への集中立地を分析している。

この時期、バブル関連余暇サービス業は大きく伸び、企業関連サービスの中央集中が強まり、情報サービスの急成長と小経営が多い専門サービスの大きな伸びもみられた。生活関連サービスはすでに飽和状態で横ばいとなっていた（表2-1-1）。この時代に用いられていた中心地理論は、消費者向けサービスの立地を説明するのには有効であるが、企業関連サービスの立地は地域の産業構造特性と中枢管理機能の集積から説明すべきである。人口百万人の北九州市は広告業・情報サービス業の機能は弱く、川崎市は広告業の機能は弱い。鶴丸岩男氏は、企業関連サービスの立地特性を地域の産業構造特性と中枢管理機能集積から説明するために回帰分析を実施し、情報サービス業、リース業、広告業等は、本社機能、金融保険業、商社との相関が強いこと、を明らかにした（鶴丸岩男「サービス産業の立地特性について」、『佐賀大学経済論集』四一卷四号、二〇〇八年）。

### （3）一九七〇年代・八〇年代の主要業種の推移

「事業所統計」によって、一九七二年から一九九一年までについて、サービス産業のなかで従業者が五万人をこえる主要業種（小分類）の推移をみてみよう（表2-1-2）。生活関連サービスのうち洗濯、美容浴場業、写真業は伝統的業種であり、旅行業は一九七〇年代後半から、リネンサプライ業は一九八〇年代後半から五万人をこえる

〈表2-2〉 サービス業主要業種（従業者5万人以上）の従業者数（万人）

1972-91年「事業所統計」による

	1972年	78年	81年	86年	91年		
生活関連	理容業	27				27	
	美容業	23		33		40	
	写真業	6				10	
	洗濯業	22				30	
				リネンサプライ	6		8
			旅行業	7		12	
余暇関連	旅館・ホテル	49		60		77	
	競輪・競馬	7				8	
	遊戯場	13			25	33	
				学習塾	8		26
				個人教授所	14		23
				ゴルフ場	12		20
				その他物品賃貸	7		12
企業関連	情報サービス	5		16		34	
	新聞業	9				9	
	出版業	6				10	
	協同組合	42				43	
	公認会計士・税理士	6				15	
	土木建築サービス	29		39		51	
	機械修理	9				19	
	広告業	7				16	
	建物サービス	13			30	40	52
				産業用機器賃貸	6		9
				放送業	5		6
				警備業	9		19
公共サービス	病院	62	84	97	115	135	
	一般診療所	32	42			54	
	歯科	9		20		29	
	保育所	17		28		31	
	自然科学研究所	12				19	
	経済団体	6				9	
	宗教	16				27	
				療術業	6		11
				他の非営利団体	5		8
				老人福祉・介護	6		13
	一般廃棄物処理	11				18	

業種となった。余暇関連サービスのうち、旅館、競輪競馬、遊戯場（パチンコ店他）は在来型業種であり、学習塾、個人教授所（教養・技能）、ゴルフ場、その他物品賃貸（ビデオ・CDレンタル）は一九八〇年代に五万人、十万人をこえる業種となった。旅館ホテルはバブル期に大きく伸びた。公園遊園地が五万人をこえるのは九〇年代半ばである。

企業関連サービスのうち、協同組合、新聞、出版、土木建築サービス、会計士税理士、機械修理は在来型業種であり、情報サービス、広告、建物サービスは新興業種であるが一九七〇年代初めにはすでに五万人をこえる業種となっていた。放送業が五万人をこえたのは一九七〇年代末であり、警備業と産業用機器賃貸業が五万人をこえる業種となったのは一九八〇年代になってからであった。情報サービス、土木建築サービス、建物サービスはバブル期に大きく伸びた。なお、映画制作業が五万人をこえたのは二〇〇〇年以降である。公共サービスでは医療・福祉部門の伸びが著しいが、療術業と他の非営利団体も一九八〇年代初めに五万人をこえる業種となった。一般廃棄物処理は一九七〇年代初めに十万人をこえ、産業廃棄物処理も九〇年代半ばに五万人をこえている。なおここでは学校教育機関は対象外としている。一九六〇年代～七〇年代前半までのサービス産業の推移については、飯盛『生産的労働と第三次産業』（二九七八年、青木書店）第五章、で分析している。

### 第三節 長期不況期

(1) 一九九〇年代から二十一世紀初頭……長期不況・産業空洞化のなかでの起業・雇用吸収の場としてのサービス産業

一九九〇年代以降は、産業空洞化・長期不況下での起業・雇用吸収の場としてサービス産業が注目された。バブ

〈表2-3〉新成長分野における雇用増加予測の推移

	1994年『21世紀の産業構造』	1997年『行動計画』	2001年『骨太の方針』
医療福祉関連分野	+41万人	+132万人	高齢者ケア・サービス + 50万人 医療サービス + 55万人 } +105万人
生活文化関連分野	+64万人	+135万人	個人向けサービス +195万人 子育てサービス + 35万人 } +230万人
情報通信関連分野 ビジネス支援関連 国際化関連	+283万人 } + 33万人 } +324万人 + 8万人 }	+120万人 } + 48万人 } +172万人 + 4万人 }	企業向けサービス + 90万人 } リーガル・サービス + 20万人 } +110万人
環境関連分野	+ 27万人	+ 76万人	環境サービス + 10万人
人材関連分野	+ 3万人	+ 5万人	社会人向け教育 + 20万人
住宅関連分野	- 27万人	+ 6万人	住宅関連サービス + 55万人
その他	+ 87万人	+235万人	
計	+519万人	+761万人	+530万人

〈表2-4〉2010年の就業者数予測と現実（万人）

	公共サービス プラス公務	産業関連 サービス	対個人 サービス	製造業	全産業
『21世紀の産業構造』による予測	939	894	983	1494	6984
2010年『労働力調査』による就業者数	1171	780	714	1048	6256

・対個人サービスは外食産業含む。

ル崩壊後の長期不況・産業の海外移転加速化のなかでの雇用吸収の受け皿創出を最初に検討したのは、通産省『二十一世紀の産業構造』（一九九四年）であった。それは、一次産業、製造業、建設業、流通業等で二〇一〇年までに五五〇万人分の雇用が失われるが、情報通信関連を中心とする成長分野で五二〇万人分の雇用増が見込まれるから、失業増は避けられる、と説いた。これは情報通信分野の拡大を過大視したものであった（飯盛「規制緩和とサービス産業」一九九八年、新日本出版社、一章・二章）。

この後、橋本内閣が作成した『経済構造の変革と創造のための行動計画』（一九九七年）では、医療福祉、生活文化、新製造技術関連、流通物流環境関連が主たる雇用吸収の受け皿とされた。この段階ではまだ、サービス部門のみならず製造業や流通物流業での雇用拡大がなお可能であると考えられていた（同前、六章）。製造業、流通・物流での雇用吸収は期待できず、雇用吸収の受け皿は

もっぱらサービス部門との認識が確立したのは小泉内閣に至ってであり、その「骨太の方針」（二〇〇一年）のなかで「サービス部門五三〇万人雇用創出プログラム」が示された。だが、橋本内閣の『行動計画』（一九九七年）と比して「骨太の方針」は、新自由主義的経済運営、「小さな政府」を志向し、医療福祉、環境関連分野の拡大を抑えこんだ内容となっている。

公的支出が前提となる医療福祉、環境関連をあわせた雇用増の予測は九七年「行動計画」では二一〇万人分であったが、二〇〇一年「骨太の方針」では一〇五万人分へと半減しており、この減少が個人向けサービス一九五万人増で穴埋めされている。これは長期不況のもとでの家計消費の停滞・縮小という現実からかけ離れた実現不可能なプランであった（表2-13）。小泉内閣の「サービス部門五三〇万人雇用創出プログラム」は公共サービス抑制に重点があり、規制緩和による民間サービス産業での雇用吸収という幻想を示したにすぎなかった（飯盛『構造改革とサービス産業』二〇〇七年、青木書店、第五章）。二〇〇一―〇六年のサービス業雇用増は一七八一万人から一九六八万人へ、一八七万人増（事業所統計）にとどまった。

通産省『二十一世紀の産業構造』（一九九四年）は、二〇一〇年の就業者数を、製造業一五〇〇万人、公共サービスプラス公務九四〇万人、産業関連サービス八九〇万人、生活関連サービス（外食産業含む）九八〇万人と予測した（表2-14）。これは第一に、その後の製造業の海外移転加速化を予測できなかった。また第二に、民間サービス産業とりわけ生活関連サービスの成長に大きく期待し、医療福祉など公共サービスの拡大を低く見積もっていた。現実には二〇一〇年に、製造業は一〇四八万人へまで急減し、対個人サービスは消費停滞のなか七―四万人にとどまり、公共サービスプラス公務は一七二万人へと大きく伸びたのである。

この時期にはサービス産業での起業の可能性、事業化戦略について、東京都、中小企業事業団などが多数の調査・研究を実施した。東京都商工指導所は一九九八―九九年に、生活支援サービス、アウトソーシング・ビジネス、環

境リサイクル・ビジネス、物流ビジネス、福祉ビジネス、情報メディア・コンテンツビジネスの有望六分野について事業化戦略を示した。東京都労働経済局は一九九七年に、都内サービス業一万社を対象とした創業の経緯、取引関係を中心とする調査を実施した。中小企業事業団は一九九一―九二年に、ニューサービス、理美容業、余暇関連、シルバー関連サービス、コンベンション関連ビジネスでの開業可能性を検討している。

## (2) 二〇〇六年以降……成長力強化・上げ潮路線のなかでサービス産業生産性向上戦略が登場

長期不況からの脱却をふまえ、二〇〇六年には安倍内閣の「新経済成長戦略」が登場し、製造業に比して遅れているサービス産業の生産性向上・競争力強化が説かれ、サービス・イノベーションの調査研究がすすめられた。これは成長力強化・上げ潮路線という国策を背景に登場したものである。経産省『サービス産業におけるイノベーションと生産性向上に向けて』（二〇〇七年）はサービス分野における科学的・工学的アプローチの活用を検討し、経産省・産業技術総合研究所内にサービス工学研究センターが設立された。中小企業基盤整備機構は『日本の中小企業のサービス経営とイノベーション』（二〇〇七年）、『日本の中小ベンチャー企業のサービスモデル革新』（二〇〇八年）で、サービス・イノベーションの全体フレームワークを示している。

日刊工業新聞社『非製造業もトヨタ生産方式』（二〇〇八年）はトヨタ方式（かんばん方式）のサービス産業への導入を説いた。野村総研『二〇一五年のサービス産業』（東洋経済新報社、二〇一〇年）は、サービス部門での生産性向上の事例として、一〇分間一〇〇〇円の床屋、家事代行のベアーズ、公文教育研究会、セコム、ベネッセの老人介護などの海外展開をあげている。サービス・イノベーションの構想は、安倍内閣『日本経済の進路と戦略』（二〇〇七年）、経産省『新経済成長戦略』（二〇〇六年）、『骨太方針〇七』で登場し、福田内閣『骨太方針〇八』、麻生内閣『骨太方針〇九』でも継承されていた。

だがわが国でこれまでサービス産業に期待されてきた役割は、まず第一に「雇用吸収の受け皿」であり、その大きな雇用吸収力はむしろ労働生産性の低さの結果であった。米国では多国籍企業のグローバル展開に伴い、一九八〇年代以降、ソフトウェア、特許、コンサルティング、法務・会計など先端的サービスの輸出が急増し、これら分野では圧倒的な国際競争力をもち、米国の輸出額の三分の一がサービスとなっている。アメリカ・サービス産業の強い競争力は巨大企業のグローバル展開の結果として生じたものである（中本悟編『アメリカン・グローバルイズム』日本経済評論社、二〇〇七年、六・七章参照）。現実にはわが国のサービス産業の労働生産性（ $GDP \div$  就業者数）は二〇一〇年に至っても、製造業の半分、全産業の六割であり、サービス・イノベーションは進展していない。

#### 第四節 サービス産業政策の転換

##### （1） 国策対応型のサービス産業政策

国際競争力優先、輸出型産業重視の結果としてもたらされた中央集中、地域間格差、貿易まさつ、産業空洞化・失業増加などへの対応策としてサービス産業にかなする政府の政策が登場した。それはその時々々の国策に対応するための手段となっていたのであり、国民生活の向上・充実を目標に据えた政策ではなく、したがって、いずれも成功しなかった。一九八〇年代後半には戦略的サービス産業の地方展開が説かれたが、現実には逆に中央集中が強まった。また貿易まさつへの対応として大型リゾート開発で内需拡大が試みられたが、家計消費停滞のなか過剰投資でその多くは破綻に至った。一九九〇年代以降はサービス産業での雇用吸収・起業が説かれたが、その雇用吸収力は期待されるほどではなく、空洞化による失業者急増は避けられなかった。また、長期不況脱却後は上げ潮路線によるサービス・イノベーションの掛け声にもかかわらず、その低生産性は続いている。

わが国が円高騰とグローバル化競争圧力にさらされていた一九九〇年代半ばにも、第三次産業はわが国の高コスト構造の元凶とみなされ、規制撤廃によるその効率化・生産性向上・コスト引下げが強調されていた。一九九六年版『経済白書』では、わが国の産業構造の特徴として、比較優位産業（電機、自動車、一般機械）、比較劣位産業（食品、繊維、衣服）、非貿易材産業（建設、運輸通信、商業、サービス）の三者の間で生産性格差が大であることとをあげ、輸入増大・規制緩和をテコとした比較劣位産業と非貿易材産業の再編<sup>11</sup>低コスト化・生産性向上がわが国経済の発展のために不可欠である、と説いていた。この時代でもそして現在でも、わが国の競争力強化のためにサービス産業の生産性向上が説かれているのであるが、国民生活充実を担うサービス部門の発展のためには、まずその低賃金・低収入状態の打破が必要であり、それには内需拡大と公共サービスの拡充が前提となるのである。

## （2） 内需型経済への転換によるサービス産業振興

国民生活の向上につながるサービス産業の振興は、内需型成長への転換によって可能となるものであり、その転換が政府じしんによって唱えられたのは鳩山内閣『新成長戦略』（二〇〇九年）が初めてであった。それは世界大不況の到来を背景に、従来の輸出主導型から内需主導型経済への転換を説き、新需要創造の三大分野として、健康、環境、観光をあげた。『新成長戦略』の策定は鳩山内閣から菅内閣へ継承され、二〇一〇年六月に閣議決定された。それは、環境・エネルギー、健康医療、アジア、観光、科学技術、雇用人材、金融という七つの戦略分野を設定し、最大の成長分野を健康ニーズをみたく医療・介護・健康関連産業、とした。

二〇〇一―〇九年にサービス部門就業者は一七八一万人から二一五九万人へ三七八万人増加したが、そのなかでは公共サービスが七八〇万人から一〇一一人へ二三二万人と最大の増加であり、しかもそのうち医療福祉が四四七万人から六三七万人へ一九〇万人増と最大の伸びであった（表2-11）。一九九〇年代以降のサービス産業主要

業種の推移については次章で述べる。